

平成26年度高知県の財務諸表

I 財務諸表について

高知県では、平成20年度決算より、国の作成基準に準拠した以下の書類を作成し、公表しています。

貸借対照表

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかったコストや、受益者負担がどの程度かなどがわかります。

純資産変動計算書

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたのかなどがわかります。

資金収支計算書

1年間の現金収支は黒字なのか赤字のかなどがわかります。

II 財務諸表の構成と対象会計・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等	
③ 連結	② 県庁全体	①普通会計	一般会計 土地取得事業 ほか8特別会計
		公営企業会計	電気事業 工業用水道事業 病院事業
		公営企業会計(法非適用)	流通団地及び工業団地造成事業 港湾整備事業 流域下水道事業
		地方独立行政法人	公立大学法人高知工科大学 高知県公立大学法人
		一部事務組合・広域連合	高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団
		地方三公社	高知県土地開発公社 高知県住宅供給公社
		第三セクター等	(財)高知県産業振興センター ほか29団体

※ 第三セクター等は次の基準により選定

1. 県が50%以上出資をしている団体、県が25%以上を出資している団体のうち一般財団法人、一般社団法人、株式会社
2. 1以外の団体で県が25%以上50%未満出資している団体のうち次のいずれかを満たす団体
 - ①代表者が県職員である団体
 - ②理事会等の意思決定機関の構成員の過半数を県職員が占める団体
 - ③当該年度決算における収入の50%以上を県からの財政的支援(補助金、委託料、貸付金等)が占める団体

高知県普通会計財務諸表

貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など(資産)がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの(負債)がどれくらいあるのかがわかります。

【Point 1】

平成26年度の純資産(約1兆6,668億円)が資産全体(約2兆6,616億円)に占める割合が高く(61.9%)、債務超過となる可能性は極めて低いものとなっています。

【Point 2】

平成26年度の純資産が公共資産(約2兆4,442億円)に占める割合は68.2%となっています。これは、土地購入費や建設費等の約7割を過去及び現役世代が負担し、残りの3割を将来世代が負担することを表しています。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	平成26年度	平成25年度	増減額		平成26年度	平成25年度	増減額
1 公共資産	2,444,174	2,462,786	▲ 18,612	1 固定負債	877,692	872,702	4,990
(1)有形固定資産	2,443,842	2,462,416	▲ 18,574	(1)地方債	754,727	738,587	16,140
(2)売却可能資産	332	370	▲ 38	(2)長期未払金	3,547	4,055	▲ 508
2 投資等	151,682	171,561	▲ 19,879	(3)退職手当引当金	107,017	116,610	▲ 9,593
(1)投資及び出資金	54,031	53,483	548	(4)損失補償等引当金	12,401	13,450	▲ 1,049
(2)貸付金	66,084	65,412	672	2 流動負債	117,103	130,886	▲ 13,783
(3)基金等	26,892	47,871	▲ 20,979	(1)翌年度償還予定地方債	96,691	110,405	▲ 13,714
(4)長期延滞債権	5,826	5,953	▲ 127	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	▲ 1,151	▲ 1,158	7	(3)未払金	2,274	2,553	▲ 279
3 流動資産	65,696	59,981	5,715	(4)翌年度支払予定退職手当	11,856	11,686	170
(1)現金預金	65,214	59,447	5,767	(5)賞与引当金	6,282	6,242	40
うち歳計現金	20,016	13,610	6,406	負債合計	994,795	1,003,588	▲ 8,793
(2)未収金	482	535	▲ 53	純資産の部			
資産合計	2,661,552	2,694,328	▲ 32,776	1 公共資産等整備国補助金	841,776	859,500	▲ 17,724
				2 公共資産等整備一般財源等	1,280,729	1,290,619	▲ 9,890
				3 その他一般財源等	▲ 459,762	▲ 462,352	2,590
				4 資産評価差額	4,014	2,973	1,041
				純資産合計	1,666,757	1,690,740	▲ 23,983
				負債及び純資産合計	2,661,552	2,694,328	▲ 32,776

◆主な増減◆

【有形固定資産】

当該年度に行った道路や河川等の整備に伴う公共施設等の取得原価額(約638億円)を当該年度の減価償却費(約824億円)が上回ったことにより減となっています。

【基金等】

国の経済対策による交付金や、木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築等のための基金、雇用対策のための基金等を取崩したこと等により、約210億円の減となりました。

- ・地域経済活性化・雇用創出臨時基金の取崩(約82億円)
- ・森林整備加速化・林業再生基金の取崩(約34億円)
- ・緊急雇用創出臨時特例基金の取崩(約25億円)
- ・工科大学学術研究等支援基金の取崩(約20億円)

【地方債】

・固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高であり、平成25年度に比べ約24億円の増となっています。

- ・公共事業等債の減(前年度比約108億円)
- ・一般単独事業債の減(前年度比約20億円)
- ・臨時財政対策債の増(前年度比約116億円)
- ・全国防災事業債の増(前年度比約38億円)

※臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているものであり、後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されます。

※有形固定資産のうち、土地は524,602百万円です。

※有形固定資産の減価償却累計額は1,864,768百万円です。

※端数処理の関係上、合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

【Point】

平成26年度の経常行政コスト(約3,597億円)に対する経常収益(約75億円)の比率は約2.0%となっています。

また、平成26年度は純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)が前年度よりも約60億円減少しました。これは、人にかかるコストが時限的に実施した給与特例減額措置の終了等により約25億円増加した一方で、平成25年に実施した第三セクター等改革推進債を活用した公社改革のための経費の減少により、移転支的コストが約100億円減少したためです。

(単位:百万円)

項目	平成26年度		平成25年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 人にかかるコスト	111,964	31.1%	109,505	30.0%	2,459
(1)人件費	103,247	28.7%	100,913	27.6%	2,334
(2)退職手当等引当金繰入等	2,435	0.7%	2,350	0.6%	85
(3)賞与引当金繰入	6,282	1.7%	6,242	1.7%	40
2 物にかかるコスト	108,899	30.3%	106,108	29.0%	2,791
(1)物件費	19,799	5.5%	18,726	5.1%	1,073
(2)維持補修費	6,683	1.9%	5,412	1.5%	1,271
(3)減価償却費	82,417	22.9%	81,970	22.4%	447
3 移転支的コスト	126,834	35.3%	136,855	37.4%	▲ 10,021
(1)社会保障給付	11,281	3.1%	10,540	2.9%	741
(2)補助金等	84,959	23.6%	89,829	24.6%	▲ 4,870
(3)他会計等への支出金	3,533	1.0%	10,924	3.0%	▲ 7,391
(4)他団体への公共資産整備補助金等	27,061	7.5%	25,562	7.0%	1,499
4 その他のコスト	12,034	3.3%	13,117	3.6%	▲ 1,083
(1)支払利息	10,182	2.8%	11,049	3.0%	▲ 867
(2)回収不能見込計上額	86	0.0%	90	0.0%	▲ 4
(3)その他行政コスト	1,766	0.5%	1,978	0.5%	▲ 212
経常行政コスト	359,731	100.0%	365,585	100.0%	▲ 5,854
1 使用料・手数料	4,482		3,949		533
2 分担金・負担金・寄附金	3,031		3,413		▲ 382
経常収益	7,513		7,362		151
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	352,218		358,224		▲ 6,006

◆主な増減◆

【人にかかるコスト】

・給与減額措置の終了による人件費の増
(前年度比:約23億円)

【移転支的コスト】

(2)補助金等

・道路公社及び競馬施設公社の解散に伴う経費の減
(前年度比:約48億円)

(3)他会計等への支出額

・工業用水道会計への繰出金の減
(前年度比:約71億円)

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

【Point】

平成26年度の純経常行政コスト(約3,522億円)に対する一般財源及び補助金等受入額(計 約3,274億円)の割合は約93%となっています。
 なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、国からの補助金等を財源にした部分(約274億円)が含まれており、これを考慮するとコストと財源はほぼ均衡しています。

(単位:百万円)

項目	純資産合計		
	平成26年度	平成25年度	増減額
期首純資産残高	1,690,740	1,705,517	▲ 14,777
純経常行政コスト	▲ 352,218	▲ 358,224	6,006
一般財源	263,876	261,509	2,367
地方税	66,679	61,790	4,889
地方交付税	175,669	174,299	1,370
その他行政コスト充当財源	21,528	25,420	▲ 3,892
補助金等受入	63,550	84,541	▲ 20,991
臨時損益	▲ 238	▲ 1,127	889
災害復旧事業費	▲ 4,401	▲ 1,697	▲ 2,704
公共資産除売却損益	▲ 6	▲ 6	0
投資損失	▲ 2,149	▲ 4,692	2,543
損失補償等引当金繰入等	6,318	5,268	1,050
資産評価替えによる変動額	1,047	▲ 1,476	2,523
無償受贈資産受入			
その他			
期末純資産残高	1,666,757	1,690,740	▲ 23,983

◆主な増減◆

【一般財源】

- ・法人事業税の増(前年度比:約19億円)
- ・地方譲与税の増(前年度比:約20億円)

【補助金等受入】

- ・国からの地域経済活性化・雇用創出臨時交付金、国からの緊急経済対策交付金(平成25年度への繰越分)等の減(前年度比:約210億円)

資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

【Point】

経常的収支の部については、時限的な給与特例減額措置の終了による人件費等の支出増の一方、他会計への繰出等の減少があり支出合計が減少したものの、国補助金の受入減等により収入合計も減少したため、収支額は約53億円の減となりました。

公共資産整備収支の部については、普通建設事業費の減により支出が減少するとともに、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金等の減により収入が減少したため、収支額は約25億円の減となりました。

投資・財務的収支の部については、収入の国庫補助金が減少しましたが、それ以上に支出の基金積立額が減少したため、約143億円の増となりました。

これらの3つの区分の増減により、平成26年度末の歳計現金残高は前年度より約64億円増加しました。

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減額
1 経常的収支の部			
支出合計	261,146	264,262	▲ 3,116
収入合計	357,057	365,485	▲ 8,428
経常的収支額	95,911	101,223	▲ 5,312
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	91,628	92,636	▲ 1,008
収入合計	71,040	74,510	▲ 3,470
公共資産整備収支額	▲ 20,588	▲ 18,126	▲ 2,462
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	79,554	99,002	▲ 19,448
収入合計	10,637	15,801	▲ 5,164
投資・財務的収支額	▲ 68,917	▲ 83,201	14,284
翌年度繰上充用金増減額			
当年度歳計現金増減額	6,406	▲ 104	6,510
期首歳計現金残高	13,610	13,715	▲ 105
期末歳計現金残高	20,016	13,610	6,406
支出総合計額	432,328	455,900	▲ 23,572
収入総合計額	438,734	455,796	▲ 17,062

◆主な増減◆

【経常的収支の部】

- (支出)
- ・人件費の増(前年度比:約25億円)
 - ・他会計等への繰出等の減(前年度比約57億円)
- (収入)
- ・地方税の増(前年度比:約49億円)
 - ・基金取崩額の増(前年度比:約58億円)
 - ・国補助金の受入減(前年度比:約105億円)
 - ・地方債発行額の減(前年度比:約92億円)

【公共資産整備収支の部】

- (支出)
- ・公共資産整備支出の減(前年度比:約30億円)
 - ・公共資産整備補助金等支出の増(前年度比:約15億円)
- (収入)
- ・基金取崩額の増(前年度比:約25億円)
 - ・国補助金等の受入減(前年度比:約62億円)

【投資・財務的収支の部】

- (支出)
- ・基金積立額の減(前年度比:約160億円)
 - ・他会計への繰出等の減(前年度比:約33億円)
 - ・貸付金の減(前年度比:約21億円)
- (収入)
- ・国補助金受入額の減(前年度比:約42億円)

資金収支計算書 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されています。

【Point】

平成26年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約135億円の黒字となっています。また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を地方債発行額から除いて整理すると、約222億円の黒字となります。(参考)臨時財政対策債を除いた黒字額:平成21年度 約350億円、平成22年度 約505億円、平成23年度 約120億円、平成24年度 約262億円、平成25年度 約127億円)

	平成26年度	平成25年度	増減額	(単位:百万円)
収入総額(1)	438,734	455,796	▲ 17,062	
地方債発行額(2)	▲ 67,307	▲ 77,375	10,068	
財政調整基金等取崩額(3)	▲ 1,210	▲ 2,061	851	
収入小計	370,217	376,360	▲ 6,143	
支出総額(4)	▲ 432,328	▲ 455,901	23,573	
地方債償還額(5)	74,108	74,679	▲ 571	
財政調整基金等積立額(6)	1,505	1,395	110	
支出小計	▲ 356,715	▲ 379,827	23,112	
基本的財政収支	13,502	▲ 3,467	16,969	

◆臨時財政対策債発行、償還額及び交付税措置額

・平成26年度
発行額:28,650百万円
償還額:20,631百万円
交付税措置額:19,944百万円

・平成25年度
発行額:33,537百万円
償還額:18,512百万円
交付税措置額:17,338百万円

【算出式】

基礎的財政収支=(収入総額(1)-地方債発行額(2)-財調基金等取崩額(3))-(支出総額(4)-地方債償還額(5)-財調基金等積立額(6))



<参考:臨時財政対策債を除く収支>	平成26年度	平成25年度	増減額	(単位:百万円)
収入総額(1)	438,734	455,796	▲ 17,062	
臨時財政対策債交付税措置額(2)	▲ 19,944	▲ 17,338	▲ 2,606	
地方債発行額(3) (臨時財政対策債を除く)	▲ 38,657	▲ 43,838	5,181	
財政調整基金等取崩額(4)	▲ 1,210	▲ 2,061	851	
収入小計	378,923	392,559	▲ 13,636	
支出総額(5)	▲ 432,328	▲ 455,901	23,573	
臨時財政対策債交付税措置額(6)	20,631	18,512	2,119	
地方債発行額(7) (臨時財政対策債を除く)	53,477	56,168	▲ 2,691	
財政調整基金等積立額(8)	1,505	1,395	110	
支出小計	▲ 356,715	▲ 379,826	23,111	
基本的財政収支	22,208	12,733	9,475	

【臨時財政対策債の取り扱いについて】

臨時財政対策債は、本来交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているものです。

後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されることから、地方債としての発行・償還額及び交付税措置額については、基礎的財政収支の計算では地方交付税として整理することも適当と考えられます。

【算出式】

基礎的財政収支=(収入総額(1)-臨時債交付税措置額(2)-地方債発行額(3)-財調基金等取崩額(4))-(支出総額(5)-臨時債償還額(6)-地方債償還額(7)-財調基金等積立額(8))

高知県連結財務諸表

(単位:百万円)

(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,593,395	1 固定負債	945,973
(1)有形固定資産	2,590,849	(1)地方公共団体地方債	780,345
(2)無形固定資産 ※1	2,136	(2)関係団体借入金等 ※3	21,956
(3)売却可能資産	410	(3)長期未払金	3,749
2 投資等	108,666	(4)引当金(退職手当等)	127,681
(1)投資及び出資金	45,025	(5)その他	12,242
(2)貸付金	14,400	2 流動負債	140,508
(3)基金等	43,248	(1)翌年度償還予定額	101,622
(4)長期延滞債権	6,307	(2)短期借入金(翌年度繰入充用金を含む)	6,914
(5)その他	1,051	(3)未払金	6,466
(6)回収不能見込額	▲ 1,365	(4)翌年度支払予定退職手当	12,578
3 流動資産	104,071	(5)賞与引当金	7,188
(1)資金	86,498	(6)その他	5,740
(2)未収金	4,681	負債合計	1,086,481
(3)販売用不動産 ※2	9,951	純資産の部	
(4)その他	3,058	純資産合計	1,720,512
(5)回収不能見込額	▲ 117		
4 繰延勘定	861		
資産合計	2,806,993	負債及び純資産合計	2,806,993

<連結貸借対照表のポイント>

普通会計と同様に資産並びに負債・純資産は減少しています。また、資産に占める純資産割合(61.3%)や公共資産に占める純資産割合(66.3%)は普通会計と同様の傾向となっています。

- ① 資産は、普通会計(約2.7兆円)に加えて、病院事業約284億円、森林整備公社約270億円、流域下水道事業約250億円などにより約1,454億円増加し、全体で約2.8兆円となります。
※1:ソフトウェアや電話加入権等の資産 ※2:宅地造成事業等において、売却を目的として保有している不動産
- ② 負債は、普通会計(約1.0兆円)に加えて、森林整備公社約279億円、病院事業約264億円、県・市病院企業団約164億円などにより約917億円増加し、全体で約1.1兆円となります。
※3:連結対象団体の金融機関等からの長期借入金
- ③ 純資産は、普通会計(約1.7兆円)に加えて、流域下水道事業約227億円、電気事業約87億円、高知工科大学約81億円などにより約538億円増加し、全体で約1.7兆円となります。

(2) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	132,957
2 物にかかるコスト	123,157
3 移転支出的なコスト	120,617
4 その他のコスト	26,074
経常行政コスト	402,805
1 使用料・手数料	4,727
2 分担金・負担金・寄附金	3,540
3 保険料	0
4 事業収益	33,785
5 その他特定行政サービス収入	5,831
経常収益	47,883
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	354,922

<連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率は、普通会計の2.0%に対し11.9%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを事業収益等で賅っている割合が高いと考えられます。

(4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕 (単位:百万円)

1 経常的収支	112,834
2 公共資産整備収支	▲ 24,290
3 投資・財務的収支	▲ 83,080
当年度資金増減額	5,464
期首資金残高	81,034
期末資金残高	86,498

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕 (単位:百万円)

期首純資産残高	1,749,407
純経常行政コスト	▲ 354,922
一般財源	263,876
地方税	66,679
地方交付税	175,669
その他行政コスト充当財源	21,528
補助金等受入	65,733
臨時損益	▲ 7,168
出資の受入・新規設立	2,146
資産評価替えによる変動額	795
無償受贈資産受入	▲ 285
その他	930
期末純資産残高	1,720,512

<連結純資産変動計算書のポイント>

純資産残高は、普通会計の約240億円の減少に対し、約289億円の減少となっており、普通会計と比べて、49億円程度減少が多くなっています。

その要因は、病院企業会計(約55億円の減)等が、新公会計計制度移行により、退職給付引当金を特別損失に一括計上したことなどによるものです。

<連結資金収支計算書のポイント>

平成26年度の収支は、普通会計(財政調整基金、減債基金を含む収支)では約64億円の歳計現金残高の増加に対し、連結決算では約54億円の増加となっています。

その要因は、電気事業会計(約6億円の増)などの資金が増となった一方、病院事業会計(約17億円の減)などで資金が減となったためです。

用語説明

貸借対照表

- ・有形固定資産: 道路、橋梁、県立学校、庁舎等、行政サービスを提供するために有している資産
- ・売却可能資産: 有形固定資産のうち、現に公用・公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の、売却が可能な資産
- ・投資等: 公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の、長期にわたる資金の投下
- ・流動資産: 現金や、1年以内に現金化される資産
- ・固定負債: 支払期限が1年以内に到来しない負債
- ・退職手当引当金: 年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合、必要となる額
- ・流動負債: 支払期限が1年以内に到来する負債
- ・純資産: 資産から負債を引いた残額

行政コスト計算書

- ・物件費: 賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等の総称
- ・減価償却費: 建物などの取得に要した金額を、一定の方法によって各年分の必要経費として配分した額
- ・補助金等: 市町村等の普通建設事業(有形固定資産の取得のための事業)以外の経費に対して支出した補助金等
- ・他団体等への公共資産整備補助金等: 市町村等の普通建設事業に対して支出した補助金等

純資産変動計算書・資金収支計算書

- ・資産評価替えによる変動額: 貸借対照表上に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
- ・経常的収支: 毎年度連続した行政活動にかかる資金の収支
- ・公共資産整備収支: 公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等の資金収支
- ・投資・財務的収支: 外郭団体等への出資や地方債の発行及び償還、貸付金の貸付及び回収等にかかる資金収支